

ふるさとテレワーク推進事業について

(1) 事業概要

- ①提案事業名 : 北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業
- ②共同提案団体 : 北見市、斜里町、国立大学法人北見工業大学、
(株)ワイズスタッフ、(株)グーグル、(株)ミサワホーム総合研究所、
(株)イグアス、(株)Waris、(株)アイエンター、(株)アンブルーム、
(株)ウィルリンクシステム、(株)エグゼクション、(株)要
- ③事業内容 : 地方創生の先行的実施事業として、都市部企業の大きな課題である「人材確保」のソリューションとして「ふるさとテレワーク」のメリットを明確にする。サテライトオフィスを設置することで社員の長期派遣による交流人口の増加や移住促進を目的として、北見市と斜里町が連携し、4パターンのサテライトオフィスを設置。都市部企業9社は社員を派遣し、テレワークを活用して都市で行う通常業務が地方でも可能であることを実証する。
- ④実証期間 : 平成27年7月～平成28年2月
- ⑤事業費 : 71,130千円

(2) 設置するサテライトオフィス

それぞれ東京と結ぶテレビ会議システムとWi-Fi環境を整備する。

- ① 大学隣接型 : 北見工業大学近くのローヤルビル3階に設置。
- ② 商店街利用型 : 中心商店街のコワーキングスペース「TAYUMANU」を利用。
- ③ 自然隣接型 : 斜里町の旧法務局庁舎に設置。
- ④ 職住一体型 : 北見市内に1戸建て2棟に設置。宿泊も可能。

(3) 実証を求められる4つの類型

- A : 本社機能の一部をテレワークで実施する。
- B : 地方移住希望社員がテレワークで勤務を継続する。
- C : 都市部の仕事をテレワークにより地方で受注する。
- D : テレワークで働く人材を地方で採用する。

(4) 事業スケジュール

- ・ 5月15日(金) 事業計画書提出〆切、提案書提出
- ・ 7月7日(火) 総務省が委託先候補を選定
- ・ 3月中 成果報告